



皆さまより、絶大なるご支援を賜り、宮城県政の場に再びお送り頂き、また、日ごろよりの温かいご支援ご協力に心より感謝申し上げます。

大震災から一年が過ぎ、政治が今、はっきり動き、示さなければならないのは「希望」であり、政治家が示すべきものは「覚悟」なのだと考えます。政治家に「覚悟」が見えないかぎり政治への「信頼」は生まれません。

私が皆さまに示す「希望」は、先の県議選でお約束した、「復興からの歩みを加速化」することであり、復興の先を見据えた「次の世代へ託す宮城づくり」であります。そして、歴史的災害からの復興だけにとどまることなく、宮城県の再生こそが閉塞するこの国の未来をけん引させる。政治家にはそのくらいの使命と覚悟が必要であるという思いを強くしております。

一日も早い震災からの復旧復興の実現のために。一人でも多くの県民の笑顔を取り戻すために。一つでも多くの「安心」と「希望」を届けるために。初心忘れることなく、全力で取り組んで参ります。

宮城県議会議員(太白区) 佐々木 幸士



建設企業委員会副委員長の職を拝命いたしました。

1日も早い県土の復興のために積極的な提言を続け、県民の皆さまの目に見えるような形で社会資本整備・復興計画を推し進めて参ります。



宮城の復旧・復興のための総事業費

宮城県復興関連事業費合計：約 **12兆8,327億円**

内訳) 宮城県実施事業：約 7兆 190億円

市町村実施事業：約 5兆8,137億円

1. 宮城県実施事業

(単位：億円)

分野別事業費	(1) 環境・生活・衛生・廃棄物	1兆2,260
	(2) 保健・医療・福祉	1,170
	(3) 経済・商工・観光・雇用	4,860
	(4) 農業・林業・水産業	1兆1,360
	(5) 公共土木施設	2兆4,320
	(6) 教育	2,270
	(7) 防災・安全・安心	950
	原子力発電所事故関連対策事業	1兆0,000
	その他	3,000
	小計	7兆0,190

うち 住宅関連
1,800億円



うち 土木部所管分
2兆4,200億円



宮城県社会資本
再生・復興計画費
計 2兆6,000億円

宮城県社会資本再生・復興計画

県民の命と生活を守り、
震災を乗り越え、宮城のさらなる
発展に繋げる土木・建築行政の推進

7つの主要プロジェクト

- 1) 緊急施設復旧(災害復旧事業)
- 2) 大津波対策
- 3) 復興まちづくり支援
- 4) 住宅復興
- 5) 地盤沈下総合対策
- 6) 防災道路ネットワーク整備
- 7) 港湾・空港復興

2. 市町村実施事業

(単位：億円)

県内市町村事業費合計	5兆8,137
------------	---------



復興

旧復興関連予算は過去に例のない規模となり、様々な事業を着実にスピード感をもって進めていかなければなりません。しかし、膨大な災害復旧工事の発注により、現在、入札において不調が相次いでおります。県社会再生・復興計画が絵に描いた餅にならないように、発注者側の論理ではなく、地元受注者側が適正価格で応札できる入札制度の改善を推しはかって参ります。

◆具体的な取り組み

平成23年 6月…予算の簡素化・迅速化や地元企業受注機会の拡大を図るための制度改革

平成23年12月…地方機関の発注権限の見直しや事業者の所在条件の緩和

平成24年 2月…主任技術者の専任業務の緩和や設計労働単価(3ヶ月に1度見直し)、建設資材単価の改訂

平成24年 4月…交通費や宿泊費の追加費用の対応や復興JV制度の創設(3億円未満工事適用)

震災を教訓に防災の徹底を ～あなたの大切な人を守るため～

ソフト面での防災体制整備

この度の震災において、学校などの教育機関や各公共施設が災害時の避難所として地域の重要な拠点となり、被災者への多様な支援など被災直後の教職員や地域の防災リーダーが担う役割も非常に重要でありました。このような中で震災の教訓をしっかりと形に残し、後世に受け継ぐとともに防災教育や自主防災組織に対する取り組みについて、ソフト面での防災体制整備を進める必要があります。



防災主任の育成(全国で初)

公立小・中学校及び県立学校の防災主任

機関研修

+

地区研修

多様な業務に冷静かつ適切に対応でき、震災の経験を活かし、学校を拠点とした災害に強い地域づくりを推進できる人材

防災リーダー(宮城県防災指導員)の育成

地域

地震についての基礎的な事項や、自主防災組織の活性化手法などの意識を備えた“共助”の核となる人材を市町村と協力して育成する。

企業

事前の防災対策、避難誘導方法等の知識を持つなど、企業防災の中核を担う人材を業界団体と協力して組織的に育成する。

平成24年度は講習を20回程度開催し

合計700人以上の育成を目指します!!

防災ヘリコプター基地整備

現在、仙台市に2機、宮城県には1機の防災ヘリが整備されております。防災ヘリには救急資機材や空中消火の装置が備えられており、今回の大震災でも大きな役割を果たしました。しかし、防災ヘリコプター基地が津波により被災し、これまでの若林区深沼から新たな場所に移転する必要があります。候補地を選定し、早期の基地整備が求められております。

共に前へ ～被災した子どもたちの今、これからを支えるため～

●東日本大震災による遺児・孤児への支援

震災遺児・震災孤児の子どもたちが大学を卒業するまでを対象期間とし、就学などの段階に応じた月額給付と合わせて、進学時に一時金を受けとることができます。

月額給付	未就学児～中学生	1万円
	高校生	2万円
	大学生	3万円

一時金	小学校入学時	10万円
	小学校卒業時	15万円
	中学校卒業時	20万円
	高校卒業時	60万円

※この事業の財源は全国全世界からの義援金によるものです。

●就学困難となった子どもへの支援費

授業料減免事業に対する補助

学用品・通学費・学校給食費・校外活動費等の支援

震災遺児とは、父親もしくは母親と死別した子どものことで、震災孤児とは両親とも死別した子どものことです。

現在、県内の震災遺児は741人、震災孤児は126人、合計867人の子どもたちがおります。



自

分の親を亡くした子どもたち。

その心の傷の深さはいかばかりのものか、推しはかることができません。

被災した子どもたちが前へ歩もうとしている今とこれから。私たちは「共に前へ」

という強い気持ちをもって支えていかなければなりません。今後も、長期的な視野での各施策の継続・支援整備に向け、行動・発言して参ります。

未来につなぐ再生可能エネルギーの普及 ～次の世代に確かな形を～

再生可能エネルギーの課題

東日本大震災後、再生可能エネルギーや新エネルギーが改めて、脚光を浴びました。将来を見据えて、これらのエネルギーを普及させていかなければなりません。しかし、その普及にはそれぞれに課題があります。

政策 1 太陽光発電

1kw当り4.8万円の国の補助金に対し、県は1kw当り2万円を上乗せして補助します。一般家庭(3kw)の場合は約20万円の助成金が与えられます。

各エネルギーの発電コストと主な課題

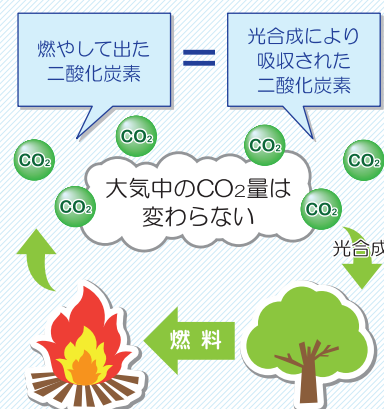
発電方法	発電コスト(円/kw)	課題
水 力	8.2～13.3	適地はすでに開発されている
太陽光	46	発電コストが高く、天候に左右される
地 熱	7.8～18.25	熱源が温泉地や国立公園内にある
風 力	10～14	適地が少なく、天候に左右される
バイオマス	10～43	資源が広範囲に散在している

政策 2 木質バイオマス活用拠点の形成

バイオマスは燃やしても大気中の二酸化炭素を増加させません。(カーボンニュートラル ※1 右図参照)

木質バイオマスの原料となる未利用間伐材等の集出荷拠点の形成と加工拠点の機能強化により、木質バイオマスの利用を促進します。

カーボンニュートラル※1



新

たなエネルギーの普及には10～20年の時間と巨額な投資が必要とされます。そして、震災を契機にエネルギーのあり方を根本から考え直す意識改革が私たち一人ひとりに今、求められています。次の世代に確かな形を残すためにも、本県のエネルギー問題への提言、各施策の推進に引き続き取り組んで参ります。

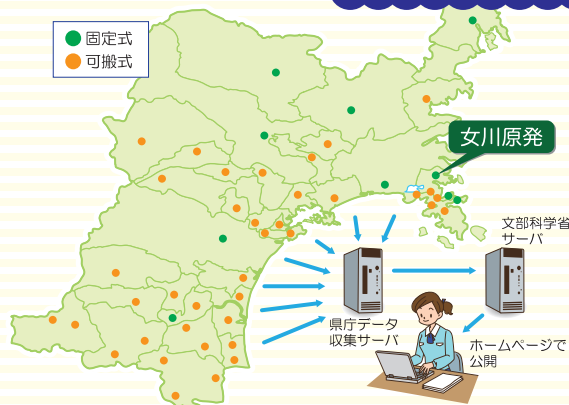
ご存知ですか?
Do you know?

空間放射線・放射性物質の監視体制

モニタリングポスト設置箇所

空間放射線量を測定するモニタリングポストの配備については、女川原子力発電所の周辺対策として9基、福島第一原子力発電所の事故への対応として新たに40基、合計49基に設置数を増やして、県民が安心して暮らせるように監視を続け、その結果を県ホームページ等で公表しております。

整備対象地域	基 数	新たな整備費
女川原子力発電所周辺対策	9基	約 3,665万円
県全体対策	40基	約 2億1,286万円
合 計	49基	約 2億4,951万円



現行の規制値 (ベクレル/kg)

飲料水	200
牛乳・乳製品	200
野菜・穀類	500
肉・卵・魚・その他	50
年 5ミリシーベルト	



新規規制値 (ベクレル/kg)

飲料水	10
牛乳	50
一般食品	100
乳児用食品	50
年 1ミリシーベルト	

ゲルマニウム半導体検出器	約1,500～3,000万円/台
簡易型検出器	約200～400万円/台

厚生労働省は平成24年度4月から食品に含まれる放射性セシウムに関する規制値を変更します。

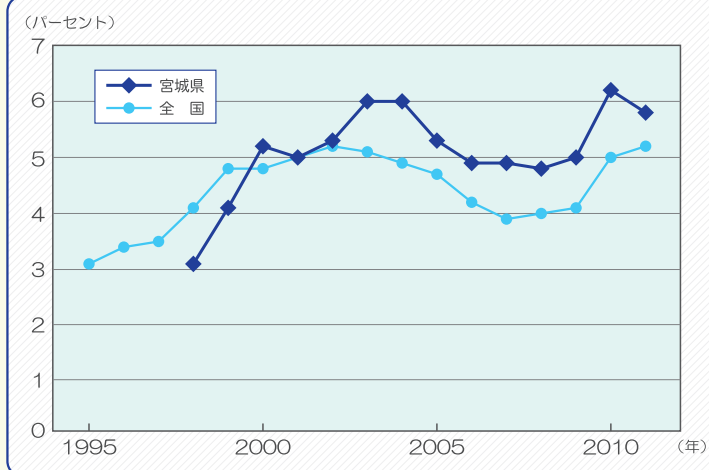
また県では、放射性物質を詳細に測定できるゲルマニウム半導体検出器4基と簡易型検出器を17基を新たに整備し、検査体制を更に強化しました。

宮城再起につながる雇用の確保を ～一人ひとりの自立のため～

長引く景気低迷の影響により、本県における完全失業者率は震災前から全国平均より高い数値で推移してまいりました。そして、震災後、更に2倍近い失業者数となる深刻な数値となりました。震災から1年これまでは、失業保険や農地・漁場のガレキ処理など生活費の糧となる「生きるための支援」が行われておりましたが、これからは、企業・事業者へ雇用して頂き、一人ひとりが自立していける雇用施策が必要となっております。



宮城県内の完全失業者率の推移



雇用復興推進事業～安定的な雇用対策～

●事業復興型雇用創出事業

被災地の事業者が産業支援策と連動し、被災求職者の期間を定めずに雇い入れた場合、人件費の一部を3年間助成(27年度まで)

- ・助成額は1人当たり225万円(3年間)を段階的に助成
- ・雇い入れ数の8割まで再雇用も対象
- ・1事業所につき1億円が上限、短時間労働者等で助成金が異なる

予 算：約 218億円

今年度：1万8,612名の雇用(県が実施)

●生涯現役、全員参加、世代継承型雇用創出事業

高齢者から若年代への技能伝承や、女性・障害者等の積極的な活用により、安定的な雇用を創出するモデル的事業(26年度まで)

予 算：約 28億円

今年度：872名の雇用(主に市町村が実施)

震災等緊急雇用創出事業

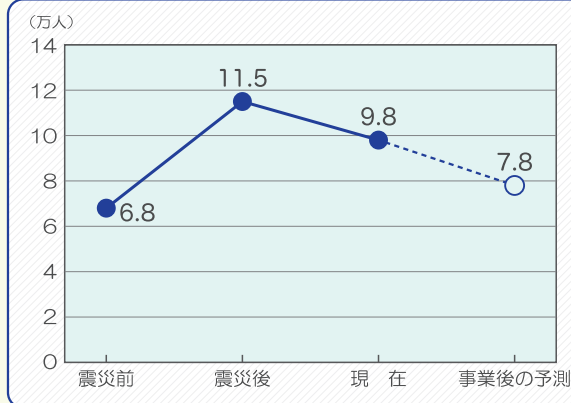
～短期的な雇用対策～

被災求職者を対象とした雇用の創出や成長が期待される分野での雇用創出等を県や市町村が直接雇用及び委託事業により実施(雇用期間 1年以内：更新は可)

予 算：約 183億円

今年度：7,732名の雇用(市町村含む)

この事業成果に応ずる失業者数の推移見込み



東

日本大震災で多くの方が職を離れることを余儀なくされました。現在も県内において、約9万8千人の方が失業状態で、将来への不安を抱えております。雇用創出基金を活用し、雇用機会を創出するとともに富県宮城の政策とも連動して、一刻も早く安定した被災者の就労の場を確保しなくてはなりません。また、肝心なのは、被災企業・事業者の再建支援であります。二重ローンの問題等、使いやすい制度に仕上げ、多くの企業の救済を図ることで、離職を余儀なくされた方々の再雇用を推進して参ります。

- ★ 昭和47年9月4日生まれ 乙女座 A型
- ★ 仙台市立八本松小学校卒業
仙台市立郡山中学校卒業
- ★ 宮城県仙台第一高等学校卒業(高43回)
- ★ 東北学院大学法学部卒業

- ★ 衆議院議員公設秘書
- ★ 宮城県議会委員選挙(太白区) 当選
会派/自由民主党・県民会議
- ★ 自民党宮城県連青年部長
宮城県議会拉致議員連盟事務局長

- 仙台市早起き野球協会副会長
八本松スポーツ少年団団長 他
- ★ 建設企業常任委員会副委員長
- ★ 大震災復興・復興対策特別委員会
- ★ 家族は妻と長男・次男4人

皆さまの『声』となり、『力』となって参ります。

公式サイトにて
リサーチメールマガジン
「こうしの論語」配信中!

ブログで随時幸心(幸士の心)
公開中!! 奮闘日誌



佐々木幸士 |

検 索



ご意見などをお聞かせ頂ければ幸いです。

佐々木幸士事務所

〒982-0031 仙台市太白区泉崎1-33-10-111

TEL: 304-5854 FAX: 304-5853

メール: post@sasakikoshi.com

